

スィースイー政権の経済開発(エジプト経済)

著者	土屋 一樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	中東レビュー
巻	2
ページ	17-19
発行年	2015
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/1439

スィーサー政権の経済開発 Development Strategy in the Sisi Administration

エジプト経済は、いまだ「1月25日革命」以来の低迷が続いているが、その一方で経済回復を目指す動きが本格化しつつある。スィーサー政権は、大規模インフラプロジェクトを経済回復と持続的成長の契機と位置付け、その実施のために「エジプト経済開発会議」を開催し海外からの投資を呼び込もうとしている。

スィーサー政権の経済ビジョン

スィーサー政権の経済開発は、2014年5月の大統領選挙時にスィーサー陣営が公式ウェブサイトに公表した経済ビジョン“*The Map of the Future*”が基礎となっている¹。そこには、開発促進を目的とする県境の再画定、400万フェッダ(415万エーカー)の砂漠地開拓、農業用灌漑設備の全面的改修、22の新工業地域の造成、25の新都市開発、8つの新空港の建設、新たな高速鉄道網の構築、全国的な道路整備(4000~5000キロメートル)など、壮大な国土開発プロジェクトが列挙されていた。もっとも、その実現には莫大な投資を必要とすることが明らかであるにもかかわらず、いずれのプロジェクトについても具体的な実施計画が示されていなかったため、スィーサーの経済ビジョンは非現実的な構想と受け止められた²。

ところが、スィーサー政権発足以降に打ち出された新たな経済開発プロジェクトは、その多くが“*The Map of the Future*”構想を具体化したものであった。2014年末までに、県境の再画定、1200キロメートルの道路整備、100万フェッダの砂漠開拓、穀物の国際流通・貯蔵拠点のための港湾建設といった開発プロジェクトが公表された。また、地方開発では、ムルシー政権期から具体的な検討が始まっていたスエズ運河地帯の総合開発に加え、上エジプトのケナ市・サファガ市・クセイル市を結ぶ三角地帯での鉱物資源の開発(Golden Triangle Project)、および地中海沿岸地域の観光都市の開発(Northwest Coast Development Project)が議論されている。

大規模開発プロジェクトは、政府によって青写真が描かれているものの、その主な担い手として想定されているのは民間部門(外資企業)である。政府部門が構想をまとめ、内外から投資を募るのである。政府は慢性的な財政赤字と債務を抱えており、大規模開発プロジェクトを自らで実施する財政的余力がないためである。

エジプト経済開発会議(EEDC)の開催

今後4年間の具体的な経済開発計画の公表と、その実施のための投資を募ることを目的として、エジプト政府は2015年3月13~15日に「エジプト経済開発会議(Egypt Economic Development

¹ <http://www.sisi2014.net/en/content.php?ID=2> (2014年5月27日アクセス)

² 経済ビジョンに対する主な反応については、[Kalin 2014]、[Rollins 2014]、[Ramadan 2014]などを参照。

Conference: EEDC)」の開催を予定している。同会議では、“The Map of the Future”構想に基づく開発計画の提示が見込まれている。この会議の着想は、軍がムルシー大統領を追放した 2013 年 7 月にサウジアラビアによって提案されたエジプト支援国会合に端を発するものであるが、スィー・スィー政権は経済支援よりも投資誘致に焦点をあて、各国首脳に加えて、諸外国の企業経営者の積極的な参加を呼びかけている。2015 年 1 月 15 日には公式ウェブサイトが開設されるなど、準備は整いつつある³。

エジプト政府は EEDC の開催を経済回復の契機と捉え重要視している。会議の開催までに投資法の改正や議会選挙が予定されるなど、政治と経済の両面で安定化と制度構築の進展を示し、投資環境の改善をアピールしている⁴。また、スィー・スィー大統領は、2014 年 9 月 24 日の国連総会での演説⁵、同 11 月のイタリアとフランスへの訪問、同 12 月の中国訪問、2015 年 1 月のカイロでの安倍首相との会談などの機会に、各国首脳および企業経営者に EEDC への参加を呼びかけている。エジプト政府は、政治・経済・治安の安定化に向けた取り組みと投資ポテンシャルをアピールすることで、計 100～120 億米ドルの投資契約を結ぶことを目標としている。

マクロ経済の安定化に向けて

スィー・スィー大統領は、就任直後に大幅なエネルギー補助金の削減を実施し、さらに食糧補助制度の再構築を始めるなど、国民生活への影響が大きいとして歴代の政権が躊躇していた大胆な歳出削減策を打ち出した。歳入面においても、一部所得税率の引き上げ、キャピタル・ゲイン税の導入、一物品目の売上税率引き上げといった増収策が実施された。また、2015 年中に付加価値税 (Value Added Tax) の導入が予定されるなど、スィー・スィー政権はマクロ経済の安定化を重視し、着実な財政改革に取り組んでいる。

一方、中央銀行もマクロ経済安定化を重視し、インフレ抑制に加え、昨年末以降に為替市場の解消を図っている。為替の闇市場は、2012 年後半に約 10 年ぶりに復活した。エジプト・ポンド (LE) の下落を阻止すべく中央銀行が為替市場への介入を活発化させたことで出現したのである。公定為替レートは、2014 年後半 1 ドル 7.15LE で安定的に推移したが、闇市場では 2014 年 12 月下旬に同 7.80LE を記録した⁶。実質的な二重為替レートは海外からの投資抑制要因となるため、中央銀行は為替市場の撤廃に向けて動き出した。外貨供給量を増加させたのに続き⁷、2015 年 1 月中旬以降は公定為替レートの下落を容認する姿勢に転じた。その結果、公定為替レートは同 1 月 29 日に 1 ドル 7.59LE まで下落し、闇市場との差が縮小した。

2014 年後半以降に顕著となった国際原油価格の下落は、財政赤字の縮小に寄与するという点で、マクロ経済の安定化に繋がるだろう。しかしながら、国内石油部門への投資、アラブ産油国からの経

³ <http://www.egyptthefuture.com/> (2015 年 1 月 17 日アクセス)

⁴ 議会選挙の投票日は、3 月 22・23 日と 4 月 26・27 日とすることが発表された。

<https://www.elections.eg/> (2015 年 1 月 10 日アクセス)

⁵ http://www.un.org/en/ga/69/meetings/gadebate/pdf/EG_en.pdf (2014 年 12 月 15 日アクセス)

⁶ <http://www.reuters.com/article/2014/12/21/egypt-forex-idUSL6N0U50CP20141221> (2014 年 12 月 22 日アクセス)

⁷ <http://www.dailynewsegypt.com/2014/12/15/weekly-dollar-bids-rise-four-times-week/> (2014 年 12 月 16 日アクセス)

済支援と投資、観光収入など、原油価格の下落に伴う落ち込みが懸念される部門もある。なかでも、湾岸アラブ諸国からの投資とロシアからの観光客の減少が懸念されている。

政治・治安の安定化に向けて

スィーサー大統領は、政治と治安の分野でも「安定化」を優先事項としている。政府に異を唱える行動は、テロ活動に限らず、抗議運動についても厳しく取り締まり、社会秩序の維持を図っている。個人の自由・権利よりも社会安定を優先していると言えるだろう。そのなかで、とくに軍が大きな役割を担っている。軍は、スィーサー政権の実動部隊として存在感を高めており、政治・経済・治安のすべてにおいて影響力を発揮している。

スィーサー大統領は、強権的なリーダーシップによって、政治・経済・治安の安定化を図っている。その試みは、これまでのところ国民の多数から支持を得ているが、「1月25日革命」後のエジプトにおいて、強権的な手法だけで「安定化」を維持するのは難しいだろう。持続的な社会安定を実現するためには、早期の経済回復が不可欠である。経済回復は、スィーサー体制の安定化にとっても喫緊の課題である。

<参考文献>

- Kalin, Stephen. 2014. "Sisi's Economic Vision for Egypt: Back to the Future." May 22. <http://www.reuters.com/article/2014/05/22/us-egypt-sisi-economy-idUSBREA4L0KL20140522> (2014年5月25日アクセス)
- Rollins, Tom. 2014. "Sisinomics: Is Egypt about to Witness a New Wave of Austerity?" *Atlantic Council*, May 26. <http://www.atlanticcouncil.org/blogs/egyptsource/sisinomics-is-egypt-about-to-witness-a-new-wave-of-austerity> (2014年5月28日アクセス)
- Ramadan, Abdel Qader. 2014. "Al-Sisi's Electoral Platform Proposes New Administrative, Investment Maps." *Daily News Egypt*, May 20. (<http://www.dailynewsegypt.com/2014/05/20/al-sisis-electoral-platform-proposes-new-administrative-investment-maps/>) (2014年5月22日アクセス)

(2015年1月31日脱稿、土屋一樹)